

新柏市産業振興戦略ビジョン

原 案

令和6年12月

目 次

第1章 はじめに	1
第2章 社会・経済情勢の変化	3
第3章 柏市の産業の特性と課題	7
第4章 柏市がめざす産業振興の方向性	15
第5章 施策体系・施策	20
戦略1 新たな産業・企業・価値の創出	21
戦略2 地域産業の成長と発展を支える基盤づくり	30
戦略3 持続可能な柏経済の構築	39
第6章 計画の推進	44

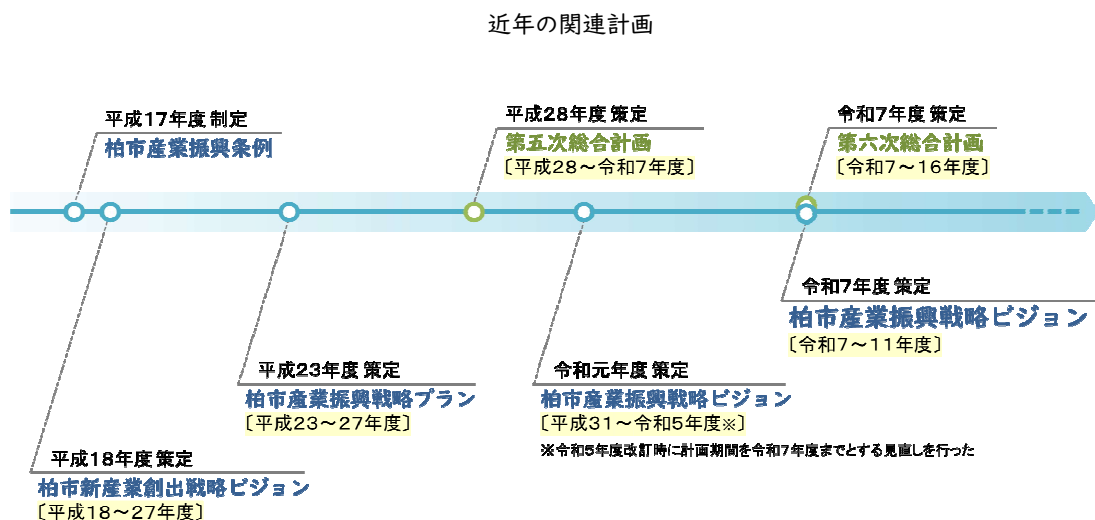
第1章 はじめに

1. 計画策定の経緯

本市では、工業と商業に分けて、それぞれに振興計画を策定し、産業振興を推進してきましたが、平成17年度に柏市産業振興条例を制定したのを機に、翌年度の平成18年度に、産業全般の振興を図る「柏市新産業創出戦略ビジョン」（平成18～平成27年度）を策定しました。

その後、社会・経済の変化や本市産業の現況に沿って、平成23年度に、「柏市産業振興戦略プラン」（平成23～平成27年度）を策定し、令和元年度には、柏産業を取り巻く環境などを踏まえて、「柏市産業振興戦略ビジョン」（平成31～令和5年度）を策定しました。その後、コロナ禍や地政学的リスクの増大などにより急速に社会・経済情勢が変化したため、令和4年度に一部見直しを行い計画期間を令和7年度までとする計画に改訂しました。

この度、柏市第五次総合計画が計画期間を満了することから、産業振興戦略ビジョンも第六次総合計画と一体的に推進していくため、令和7年度を計画初年度とするビジョンを策定します。

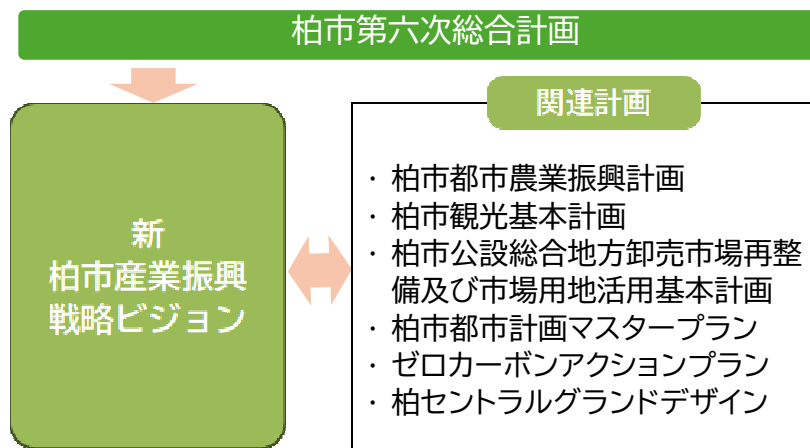


2. 計画策定の目的

本計画は、社会・経済情勢の変化や本市産業の現況や特性を踏まえて、本市の産業振興の方向性を明らかにし、市内事業者や関係機関等がその方向性を共有・連携しながら市内産業の持続的発展を図っていくことを目的とします。

3. 計画の位置づけ

本計画は、柏市第六次総合計画を上位計画とし、他の分野の計画との整合性を図り、一体的に計画を推進します。



4. 計画期間

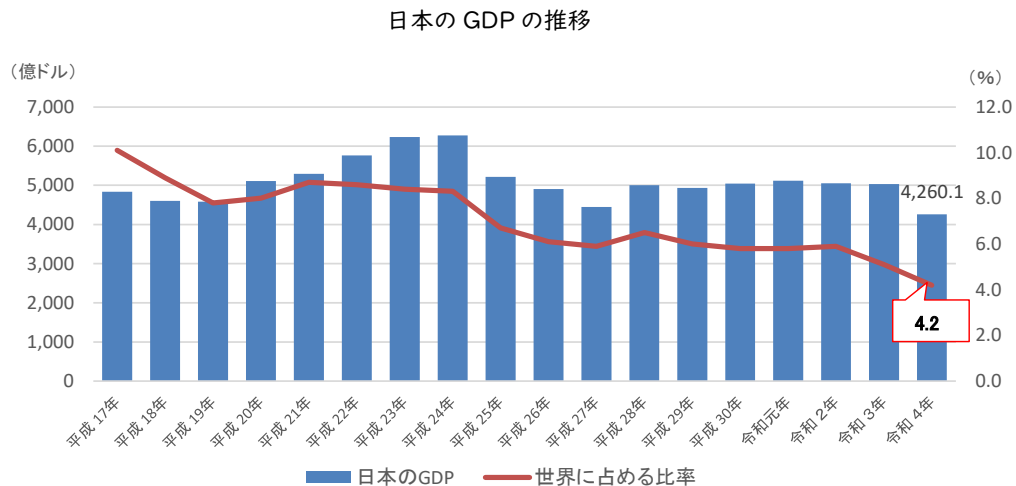
本計画の計画期間は、令和7年度から令和11年度の5年間とします。なお、計画期間中においても、社会・経済情勢の変化や市内産業の実態の変化に応じて、計画を見直します。

令和(年)	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
柏市第六次総合計画	←									→			
新柏市産業振興戦略ビジョン	←				→								
柏市都市農業振興計画		←				→							
柏市観光基本計画										→			
柏市都市計画マスタープラン													→
ゼロカーボンアクションプラン						→							

第2章 社会・経済情勢の変化

1. 日本経済における成長の鈍化

日本の名目GDPは、令和4年には4兆 2,601 億ドルに減少、世界のGDPに占める比率は 4.2% に低下しており、我が国における世界的競争力の低下がうかがえます。

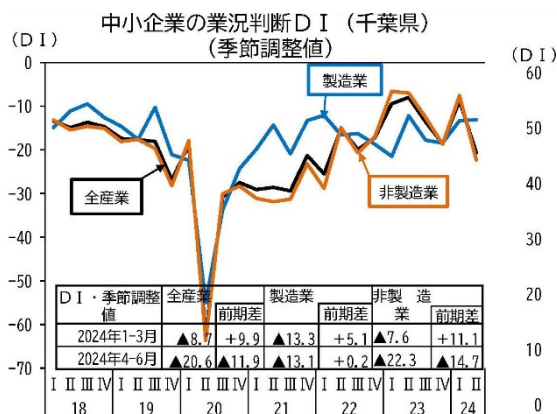


出典：内閣府「国民経済計算（GDP 統計）」

2. コロナ禍からの回復

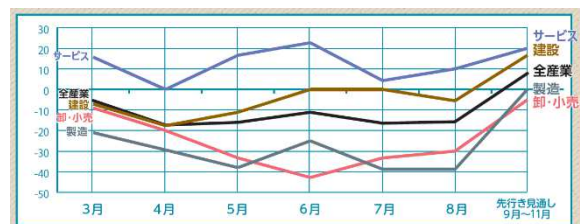
千葉県の中小企業の業況判断 DI（季節調整値）を見ると、コロナ禍の影響により、令和2年に大きく落ち込んだ後、変動しながら回復基調にあります。完全回復には至っていません。

本市における令和6年3月以降の業況 DI 値の推移をみると、横ばいで推移していますが、業種間で景況感の差異が生じています。サービス業が好調で、製造業及び卸・小売業が低調といった特徴が見られます。



出典：（独）中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

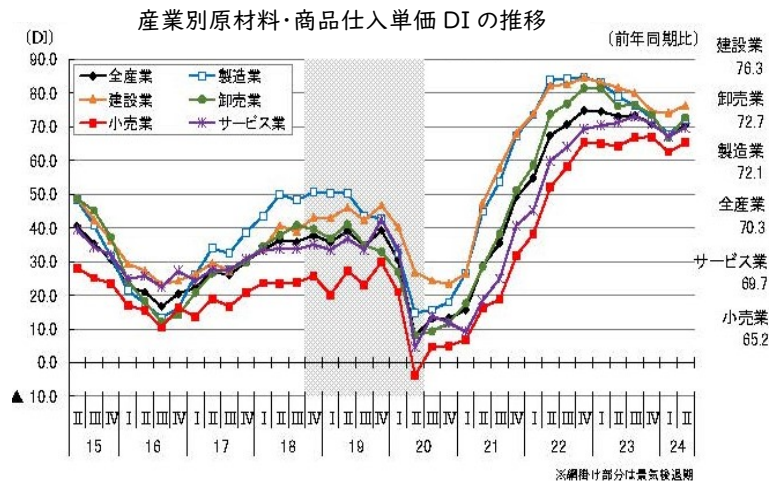
柏の業況 DI（前年同月比）の推移



出典：柏商工会議所「商工かしわ第647号」（令和6年10月）

3. 物価高騰・賃上げの動向

地域紛争や大規模災害など様々な世界情勢を背景としたエネルギー（原油）高、原材料等の物価高騰による影響はわが国や地域経済にも大きなリスクをもたらすこととなったほか、個人消費にも影響を与えました。また、企業にとっては物価上昇率を超える賃上げの実現が喫緊の課題となっています。



出典：(独) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

4. 消費行動の変化

コロナ禍により生活スタイルが大きく変化し、消費行動もインターネットショッピングの普及などにより変化しています。さらに、消費は商品を購入することに価値を置く「モノ消費」から無形の体験に価値を置く「コト消費」、さらには商品やサービスの持つ社会的な価値や文化的な価値を重視した「イミ消費」へと移行しています。そのような中、地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動である「エシカル消費」等も注目されています。



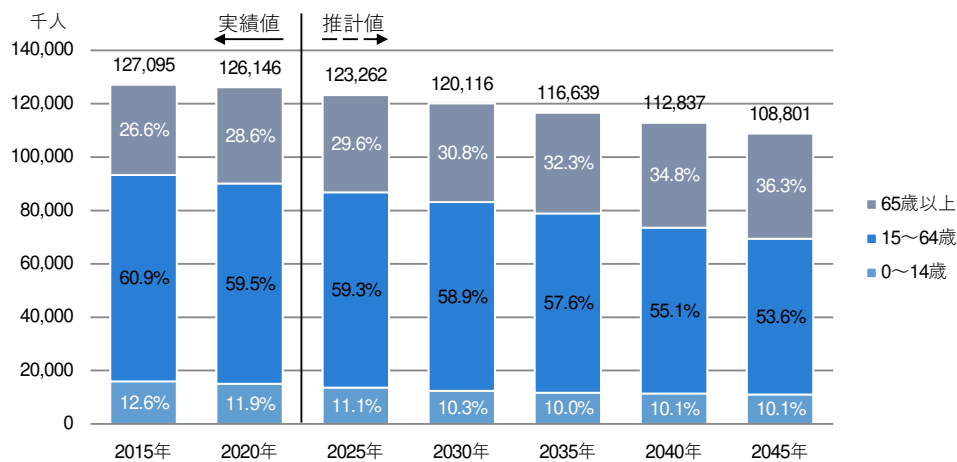
出典：消費者庁HP

5. 少子高齢化の進展

全国的に少子高齢化が進展しており、今後さらに高齢化が進むことが予測されている中、人材不足が深刻な課題となっています。特に、東京都心部に近い本市では、東京都で就労する人が多く、市内での人材確保が困難になっています。そのため社会を維持するために必要な労働力やまちの活力と魅力を支える人材の確保や参画が大きな課題となっています。

人材不足を補うために、外国人材の活用も進めていく必要がありますが、受け入れに当たっては、労働環境の整備や生活コミュニケーションの問題など、多くの課題を解決する必要があります。

年齢3区分別人口推移・推計



出典： 2015年・2020年：総務省統計局「国勢調査」
2025年～2045年：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」

6. 情報通信技術の進展と活用

情報通信技術の進展とともに、産業構造が転換し、経済のソフト化・サービス化が進んでいます。情報処理ツール・デジタル技術の進展などにより、技術革新に伴う生産性の向上や、情報発信ツールとしての SNS 活用が活発化しています。また、キャッシュレスの浸透は目覚ましく、事業活動や人々の生活にも変化を与えることとなりました。今後はさらに、AI の商業利用や 5G ネットワークの普及による革新的サービスへの期待など、様々なテクノロジーが急速に進展することが予測され、市民、事業者等も情報リテラシーを上げて対応していく必要があります。

7. 働き方の変化・多様化

コロナ禍による感染拡大防止を通じて、テレワークやオンライン会議が急速に浸透し、働き方改革が大きく進みました。また、人々の価値観の多様化が進み、それぞれのライフスタイルに合った多様な働き方が求められるようになりました。

就労する一人ひとりが、それぞれの働き方を見直すとともに、事業者は様々な人材が活躍できるようにワークライフバランスを重視した取り組みを行うことも求められています。

多様化する働き方は、新たな人材活躍の素地ともなる可能性があり、副業、セカンドキャリア、学びなおしなどによる新たな事業の担い手の参画が期待されます。

8. 気候変動・環境問題、防災対策への関心の高まり

地球温暖化等に起因する気候変動・気候危機により、自然災害の増加や激甚化（地震・水害・猛暑）が近年顕著となっており、これら災害への備えとして、安全・安心や防災への関心が高くなっています。

また、地球環境問題は、世界的に喫緊の課題となっており、環境に配慮した持続可能な地域経済のあり方が問われています。特に、産業との関りについては、事業・経済活動は環境問題と密接に関係しており、これらの課題へ対応するためには、多角的にステークホルダーを巻き込み、市・市民・事業者が協力して取り組む必要があります。

第3章 柏市の産業の特性と課題

1. 柏市の産業の特性

1-1 本市における事業環境

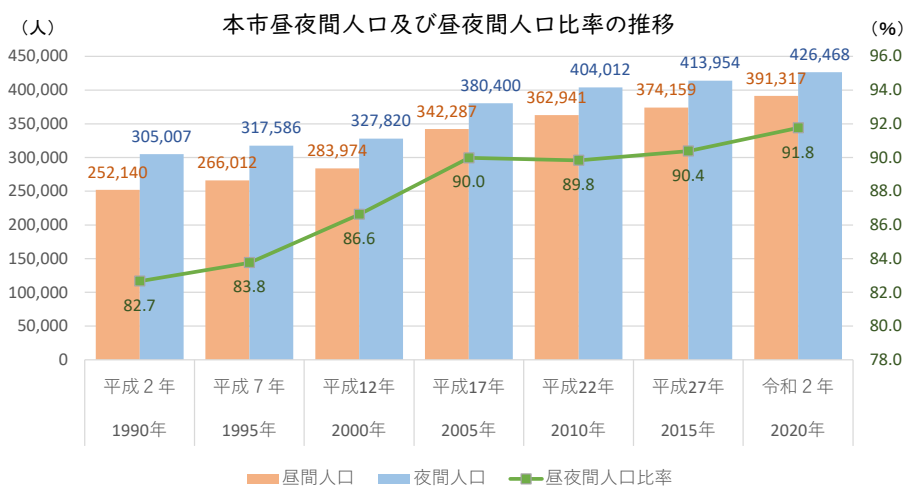
①交通の利便性が高い立地環境

本市は千葉県北西部の中心に位置し、鉄道では本市の中央部を JR 常磐線（地下鉄千代田線乗入れ）、東武鉄道アーバンパークライン、本市北部をつくばエクスプレスが通り、道路では国道 6 号、16 号、常磐自動車道が通る交通の要衝地であり、東京の都心部と北関東を結ぶ玄関口になっています。



②ベッドタウンでありながら、昼間人口が増加

本市の昼間人口比率は、夜間人口が昼間人口を上回っており、ベッドタウンとしての特徴が見られます。過去30年間の昼夜間人口比率の推移をみると、昼間人口の比率が上昇しており、令和2年には91.8%と市内で活動する人が増えて、市外へ通学や通期する人の比率が下がっていることがうかがえます。



③東葛地域を代表する商業集積地

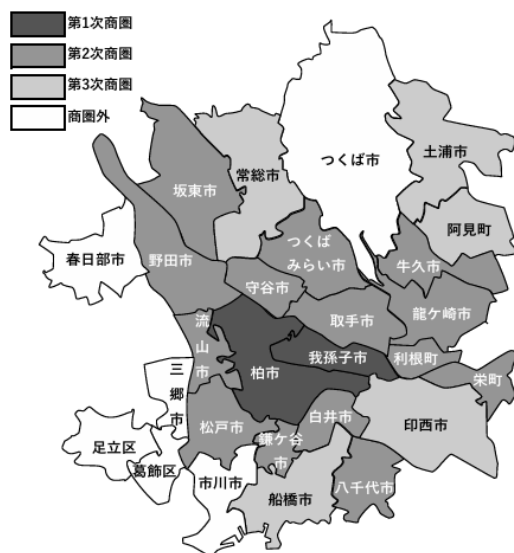
柏市商業実態調査結果によると、本市の商圈は、18市3町に広がっており、吸引人口が約32万人を有する柏駅周辺と、吸引人口が約9.5万人の柏の葉キャンパス駅周辺が東葛地域を代表する二大商業集積地となっています。

柏駅周辺は、柏の商業を代表する商いの中心地として、大型商業施設及び複数の商店街が立地し、常磐線沿線で最大規模の繁華街として長く賑わいを見せてきました。また、「東の渋谷」と呼ばれるなど、独自の商業文化を形成し、魅力を発信してきました。そごうの撤退などにより賑わいの低下が懸念されましたが、柏駅東口では、再開発事業が推進されており、新たなまちの魅力が形成されることが期待されます。

また、大型商業施設のセブンパークアリオ柏やイオンモール柏なども、柏市民をはじめ広域からの来街者を集めています。中心市街地においては、UDCK や UDC2 などが連携の場づくりを進めており、産・学・官連携によるソフト・ハード両方からのまちづくりが進められている点が特徴となっています。

市内には中心市街地を含めて、日々市民の生活を支えている44の商店会（令和6年4月1日現在）があり、商店街活動を推進しています。

調査からみた柏市商圏



出典：柏市「柏市商業実態調査」令和4年3月

④研究・開発機能の集積・研究開発拠点の形成

本市には、東京大学柏地区キャンパスや千葉大学柏の葉キャンパス、国立がん研究センター東病院、産業技術総合研究所柏センターなどの研究機関や、東葛テクノプラザや東大柏ベンチャープラザ、KOIL などのインキュベーション機能を有した施設が立地しており、研究・開発機能が集積しています。

また、柏の葉スマートシティでは、街全体が実証実験フィールドとして活用できる仕掛けづくりが進められており、研究開発や新事業創出には、恵まれた環境が整っています。

すでに、多くの研究開発や創業者を創出しており、国外との交流も含め様々な交流やイベント、プロジェクトなどが活発に取り組まれています。また、多くのネットワーク組織などによるエコシステムもできており、我が国を代表するイノベーションのまちとなっています。

⑤多様な地域資源

市内には、自然が豊かな手賀沼やあけぼの山農業公園、柏の葉公園、歴史・文化を感じる柏神社、増尾城跡公園、地域の食材を楽しめるしょうなん道の駅、と、多彩な観光スポットがあります。

特に、都市にありながら、自然と触れ合える手賀沼やあけぼの山農業公園は、市民や働く人の生活に憩いを与える貴重な地域資源です。

また、令和6年度で第32回を数える手賀沼花火大会や、柏まつり、三協フロンティア柏スタジアムでのサッカー試合や柏レイソル関連のイベント、手賀沼エコマラソン、柏の音楽イベントなど、集客力のあ

手賀沼花火



柏まつり



⑥消費者に近い都市農業

本市では都市農業が盛んに行われており、かぶ、ねぎ、ほうれん草は、全国でもトップレベルの生産量を有し、柏の三大野菜と言われています。また、柏の三大フルーツである、いちご、なし、ブルーベリーが栽培されており、ブランド品としてテレビなどのメディアで取り上げられている生産農家もいます。市民や来街者が新鮮な農産物を購入できる「農産物直売所かしわで」や「道の駅しょうなん」「トマトハウス」「ろじまる」「緑楽来(みらくる)」などや、食することができる「さんち家」や「野菜レストラン SHONAN」などの農家レストランが、市内に多数あることも特徴です。

また、農業体験農園のほか、アグリ・コミュニケーションかしわ委員会では、本市の農産物をPRし、地産地消を推進する活動を積極的に展開しています。

今後、卸売市場の再整備も予定されており、さらに消費者に近い都市農業の魅力づくりが期待されます。



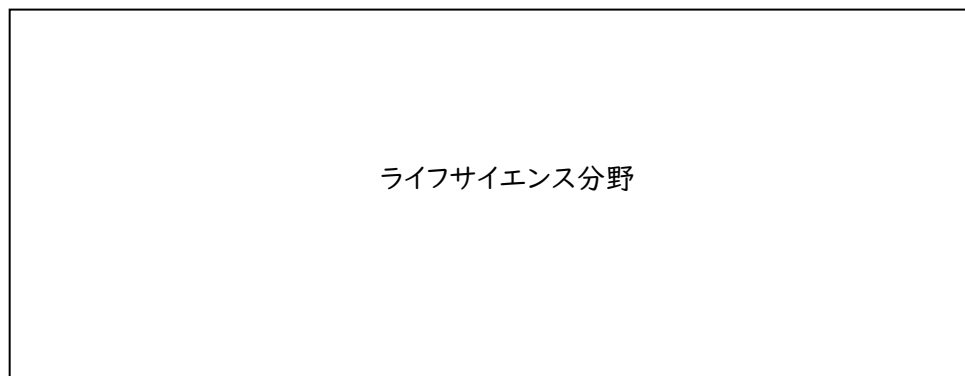
2. 柏市の産業の現況と課題

2-1 次代を担う新産業の創出

事業所数の減少、高齢化などが進んでおり、将来の地域経済を担う産業の創出が必要となっています。本市には、起業を後押しする施設が多数あるなど、恵まれた環境を活かした新産業の創出が求められています。

高度な研究開発等をシーズに急速な成長発展を目指すスタートアップの創出から、地域課題を解決するコミュニティビジネスの起業まで、多様な事業が生まれ育つ環境づくりが重要となっています。

取組事例



2-2 持続的な事業発展に向けたイノベーションの推進

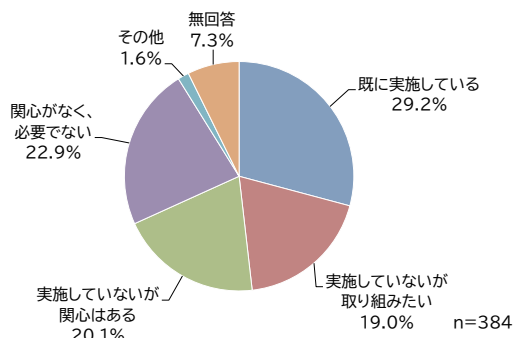
本市の生産・販売額（付加価値額）は増加傾向にありますが、一人当たりの平均生産性は全国平均よりも低くなっています。また、事業者を取り巻く環境として、エネルギーや物価高騰、都市部における高い家賃や人件費の高騰などにより事業コストが上がっており、生産性の低下が危惧されます。

そのため、持続的な事業展開に向けて、事業者は商品・製品・サービスの付加価値を高めたり、生産効率を高めて稼ぐ力を高めていくことが重要となっています。

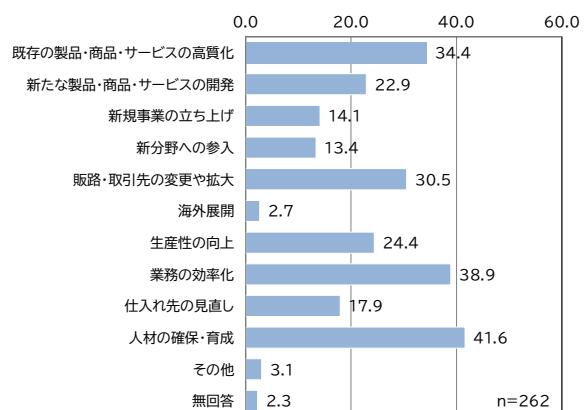
市内事業者アンケート調査結果を見ると、約3割が事業持続のための取組を実施しているほか、約4割が取り組みたいもしくは関心を持っていると回答しており、その内容をみると、「人材の確保・育成」や「業務の効率化」「既存の製品・商品・サービスの高質化」などが上位にあがっています。

このような事業の持続化に向けたイノベーションの取組を推進していく必要があります。

事業の持続化に向けた取組状況



事業持続のために実施している・関心がある取組内容



出典：「市内事業者アンケート調査」令和6年

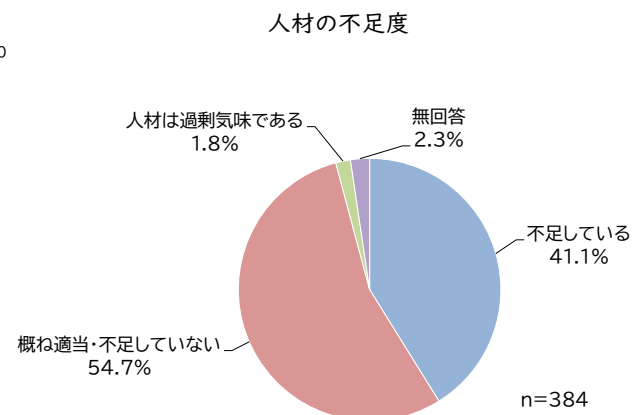
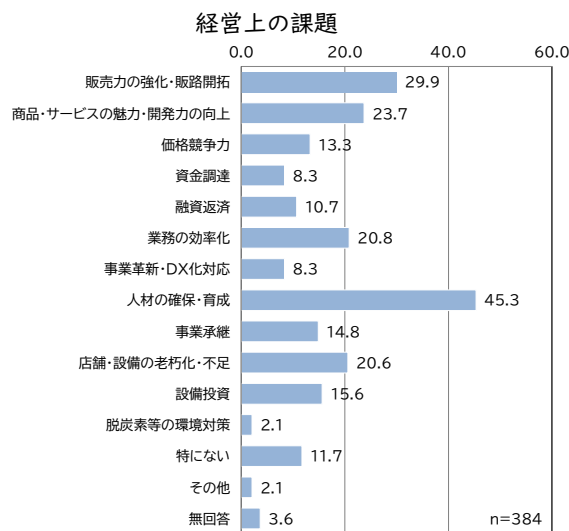
2-3 事業者が抱える経営課題

①人材の確保・育成

市内事業者アンケート調査結果によると、人材の確保・育成が最も重要な課題となっており、事業者の4割強が人材不足と認識しています。本市は、東京都心部への交通アクセスが良く、また東京都の最低賃金が高いことなども、人材が流出する要因となっています。一方で、広域からみた本市の交通アクセスの良さや、住環境の良さなどを活かした人材確保を図っていく必要があります。

また、新たに人材を雇用し育成するには、時間がかかることから、人材の確保だけでなく、働く環境の向上により雇用継続を図ることや社員の能力向上も重要となっています。取組として、業務の効率化等によって収益性を高め賃金をアップしたり、多様な働き方への対応等が必要となっています。

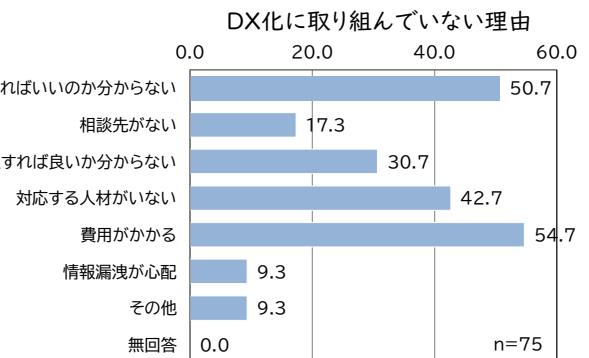
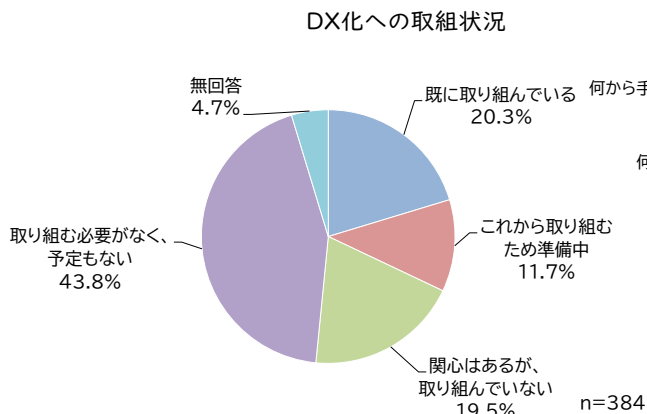
さらに、企業・労働者を取り巻く環境が急速かつ広範に変化するとともに、働く人々の職業人生の長期化も進行しており、職場と働き手のスキルのミスマッチも生じるなか、学びなおし（リスキリング）など、新たなニーズへの対応が必要となっています。



出典：「市内事業者アンケート調査」令和6年

②DX化への取組

市内事業者アンケート調査結果での、市内事業者のDX化への取組状況をみると、関心があるが取り組めていない事業者が約2割を占め、取り組めていない事業者にとっては、デジタル化やDX化への取組へのハードルが高く、何から手をつければよいのか分からないなど、取組に向けた契機が課題となっています。また、デジタル化・DX化に対応するための資金調達や人材不足などが課題となっています。

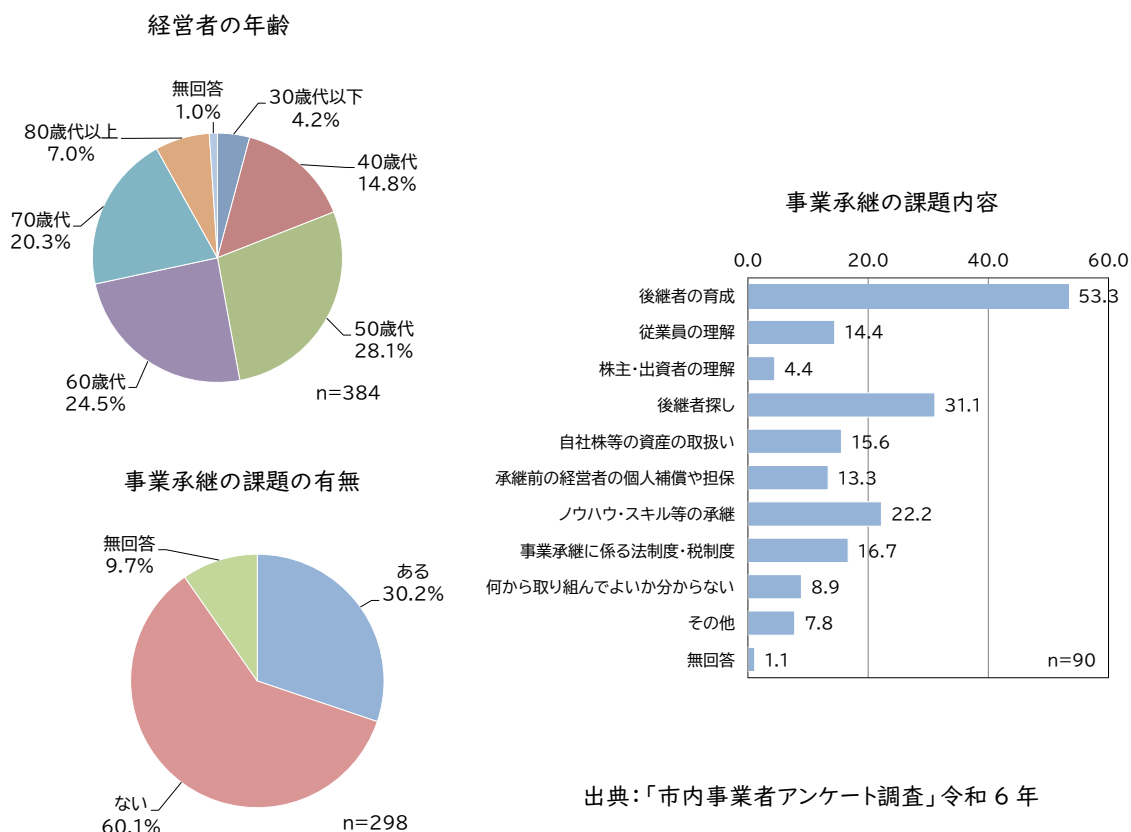


出典：「市内事業者アンケート調査」令和6年

③事業承継・事業継続

事業者の高齢化が進み、事業承継が全国的に中小企業の経営課題となっていますが、本市でも事業承継について課題を有する事業者は約3割を占めます。その内容をみると、後継者の育成、後継者探し等が課題として挙げられています。事業所数が継続して減少しているなか、事業承継は地域経済の持続化に向けた課題となっています。

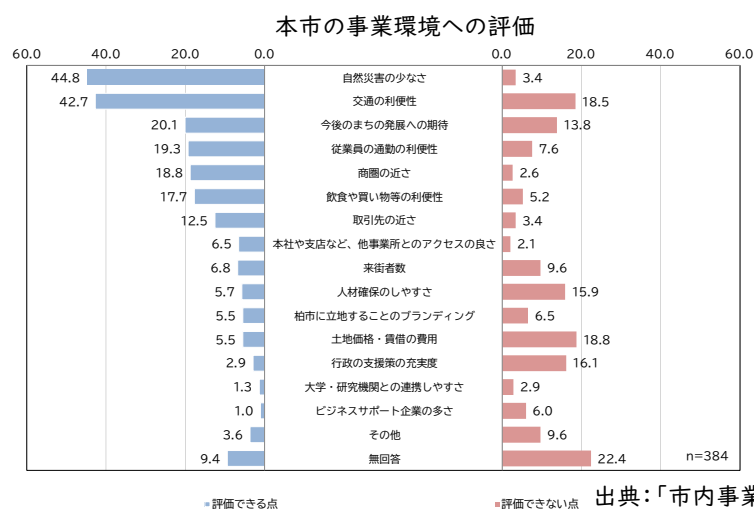
また、自然災害や地政学的リスクが高まっているなか、事業継続に向けた災害時への備えや防災対策が重要となっており、BCPの作成等を推進する必要があります。



④事業環境

本市における立地環境への評価をみると、「交通の利便性」や「自然災害の少なさ」が高く評価されていますが、一方で、「土地価格・賃借の費用」や「人材確保のしやすさ」での評価が低くなっています。

特に、工業系の事業者は住宅地化が進むなか、住工混在問題を抱えたり、事業拡張用地・スペースの確保が困難になっていることがうかがえます。



2-4 魅力ある商業のまちづくり

柏市商業実態調査結果によると、本市を代表する商業集積地である柏駅周辺地域及び柏の葉キャンパス駅周辺地域はともに、吸引人口及び足元の人口は増加していますが、吸引率は低下しています。今後の人口減少や高齢化の進展、ネットショップの増加などのライフスタイルの変化を踏まえると、来街者増加に向けた取組の推進が課題となっています。

柏駅周辺地域では再開発事業が推進されており、新たなまちの魅力が形成されることが期待されますが、一方で、狭い道路の改善が進んでおらず、夜間は通りが暗いなど、歩いて楽しく買い物や食事などが楽しめるまちづくりが必要となっています。

また、まちの魅力づくりに向けて、若い人による新規出店などが期待されますが、中心市街地では店舗の賃貸料が高く出店が困難となっていることから、郊外部での新規出店の機会づくりや事業環境の向上などを図ることが必要です。

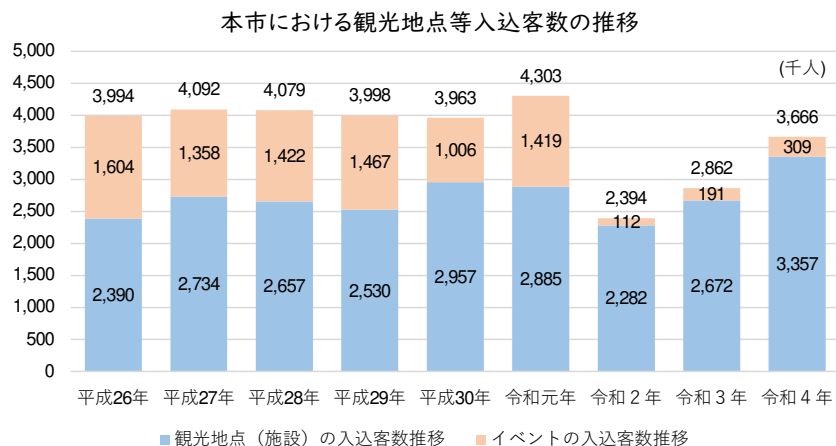
商店街活動やまちの賑わいづくりに向けた取組の担い手不足が課題となっていますが、UDCK やUDC2 との連携など、人や組織のネットワークを活かしながらまちづくりの推進を図っていくことが期待されます。

また、地域商店街では、来街者が減少しており、商店会における問題として、経営者の高齢化や集客力のある店舗・業種が少ないことなど、商店経営の継続や魅力づくりが課題となっています。

2-5 地域資源を活用した魅力づくり

本市への観光来街者数は、コロナ禍の影響により、令和2年は大きく減少しましたが、その後回復基調に転じたものの、まだコロナ禍前の水準には戻っていません。観光地点（施設）の入込客数は回復してきていますが、コロナ禍後のイベントの実施数が減少していることなどから、イベントの入込客数は回復が鈍くなっています。

来街者を増やすイベントの開催や、市内の観光・地域資源を活用した観光企画・商品の開発、情報発信の強化を図っていくことが必要です。また、市内の集客拠点の連携が取れていないため、相乗効果が生まれにくくなっていることから、イベント共同開催や回遊性を高めていく必要があります。



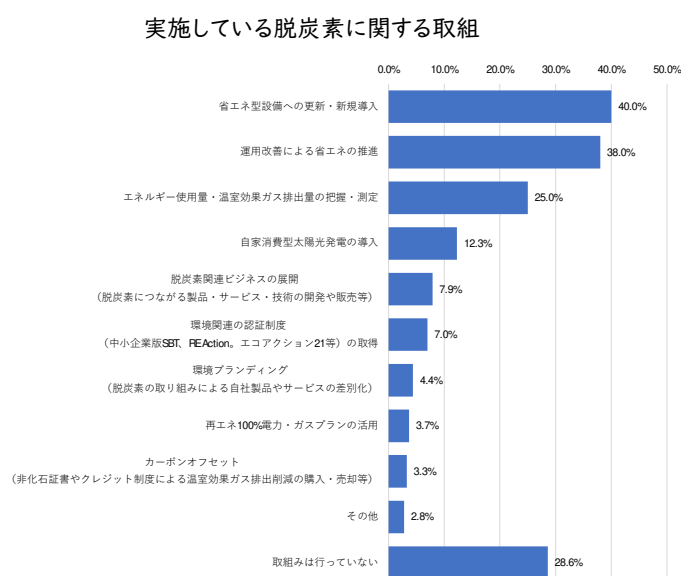
出典：千葉県「千葉県観光入込調査報告書」

2-6 持続可能な経済活動への展開

人々の価値観の変化や持続可能な経済活動に向けて、経済合理性だけでなく、社会的価値の創出につながる事業活動の推進が重要となっています。世界的に環境基準や規制の設定が進むなか、事業者も情報を収集して事業活動への影響を把握し対処していく必要があります。

日本商工会議所・東京商工会議所が実施した中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査結果をみると、すでに約7割の中小企業が脱炭素に向けた何らかの取組を実施しています。取組内容を見ると、「省エネ型設備への更新・新規導入」や「運用改善による省エネの推進」など、省エネへの取組が多く、事業コストの削減につながっていることがうかがえます。

地球環境の持続可能性（サステナビリティ）を重視し、環境問題に積極的に取り組むことは、消費者や投資家から評価され、社会的信用を得る重要な手段となり、各事業者にとって事業継続にとって不可欠となっていきます。



出典：日本商工会議所・東京商工会議所「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査（令和6年3～4月）」

第4章 柏市がめざす産業振興の方向性

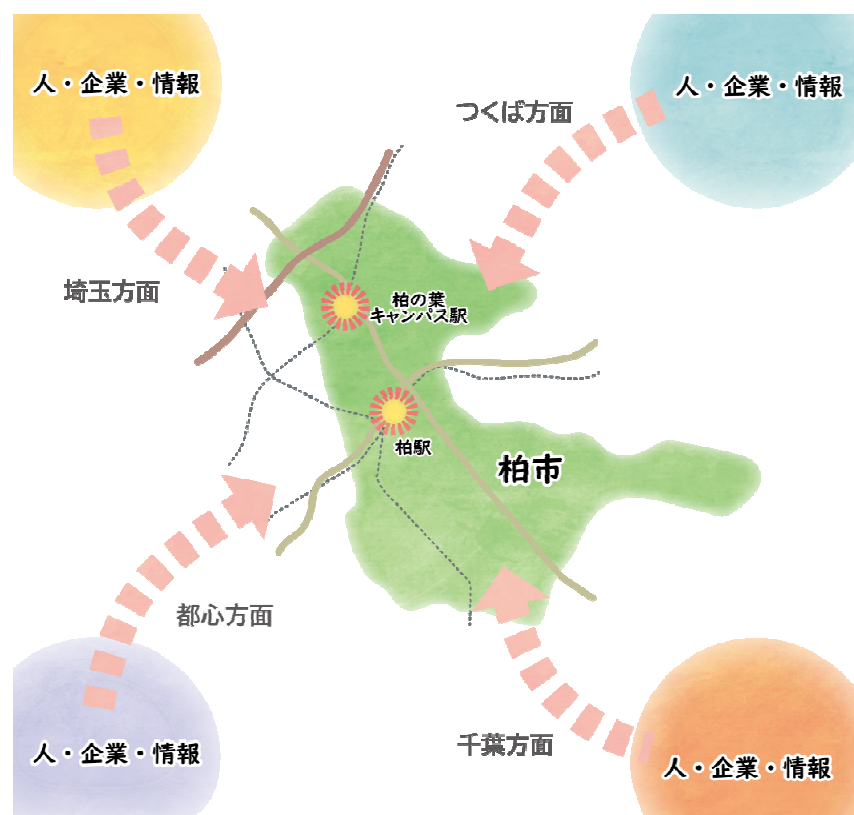
1. 基本コンセプト

本市の産業振興は、以下の2つの視点を基本コンセプトとして、多様な主体と連携しながら推進していきます。

1-1 リーディングコアシティ

本市は、交通の利便性が高く、東京都心部と北関東をつなぐ要衝地であり、我が国の最先端の研究や開発に携わる大学、産業支援機関や、吸引力のある商業機能、消費地に近い都市農業、魅力ある自然や地域資源などの豊富な地域資源を有しています。これらの特性を活かし、これまでも市内外から人・企業・情報が集まる、東葛地域を代表する産業都市としての役割を担ってきました。

今後は、将来の人口減少時代に備えて、さらに、市内外から人・企業・情報を集め、地域循環率が低いベッドタウンから脱却し、市域を超えた東葛地域における広域経済圏の牽引役として、産業振興を図っていく必要があります。本市がリーディングコアシティとしての役割を担い、広域経済圏内での取引や消費が拡大することにより、経済圏内の循環を形成し、持続可能で包摂的な経済成長が見込まれます。



1-2 Well-being な地域産業のまち

これまでの産業振興は、地域経済の発展・拡大を目指してきましたが、人々の価値観の多様化が進み、経済的価値だけでなく、人々が生き生きと、夢とやりがいを持って、安心して働き暮らせ、社会や地球の健康に貢献する地域経済活動が実現することが重要となっており、産業振興を通じて、Well-being な地域産業のまちを目指すことが重要となっています。

Well-being な地域産業のまち



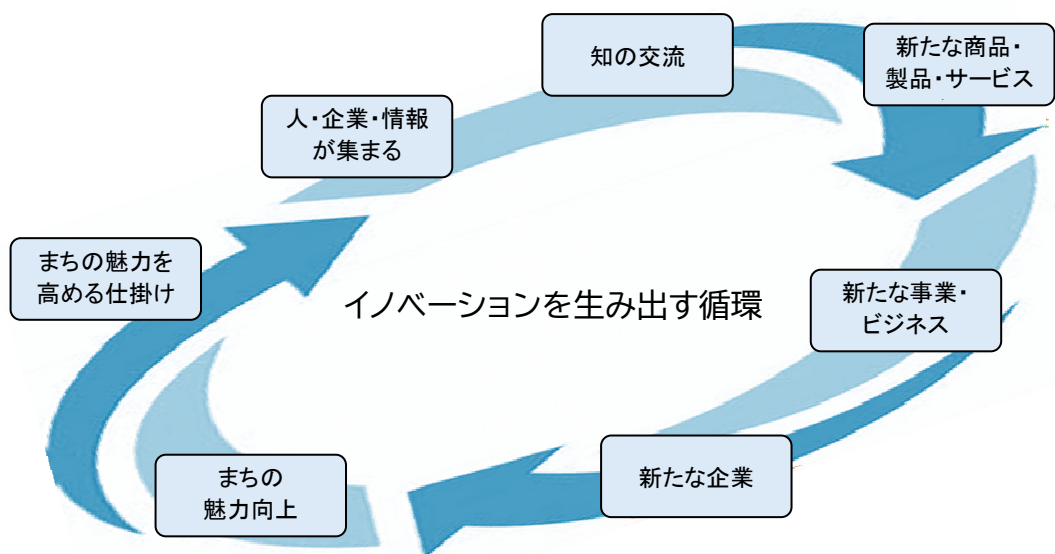
このような視点に基づいて、本市の産業を振興することにより、リーディングコアシティ及び Well-being な地域産業のまちを目指す、新たな産業振興のモデルとして、周辺地域をリーディングする役割を担っていきます。

2. 将来像

本計画では、本市産業の将来像を以下のとおり設定し、持続的にイノベーションを生み出す循環が実装するクリエイティブ都市を目指します。

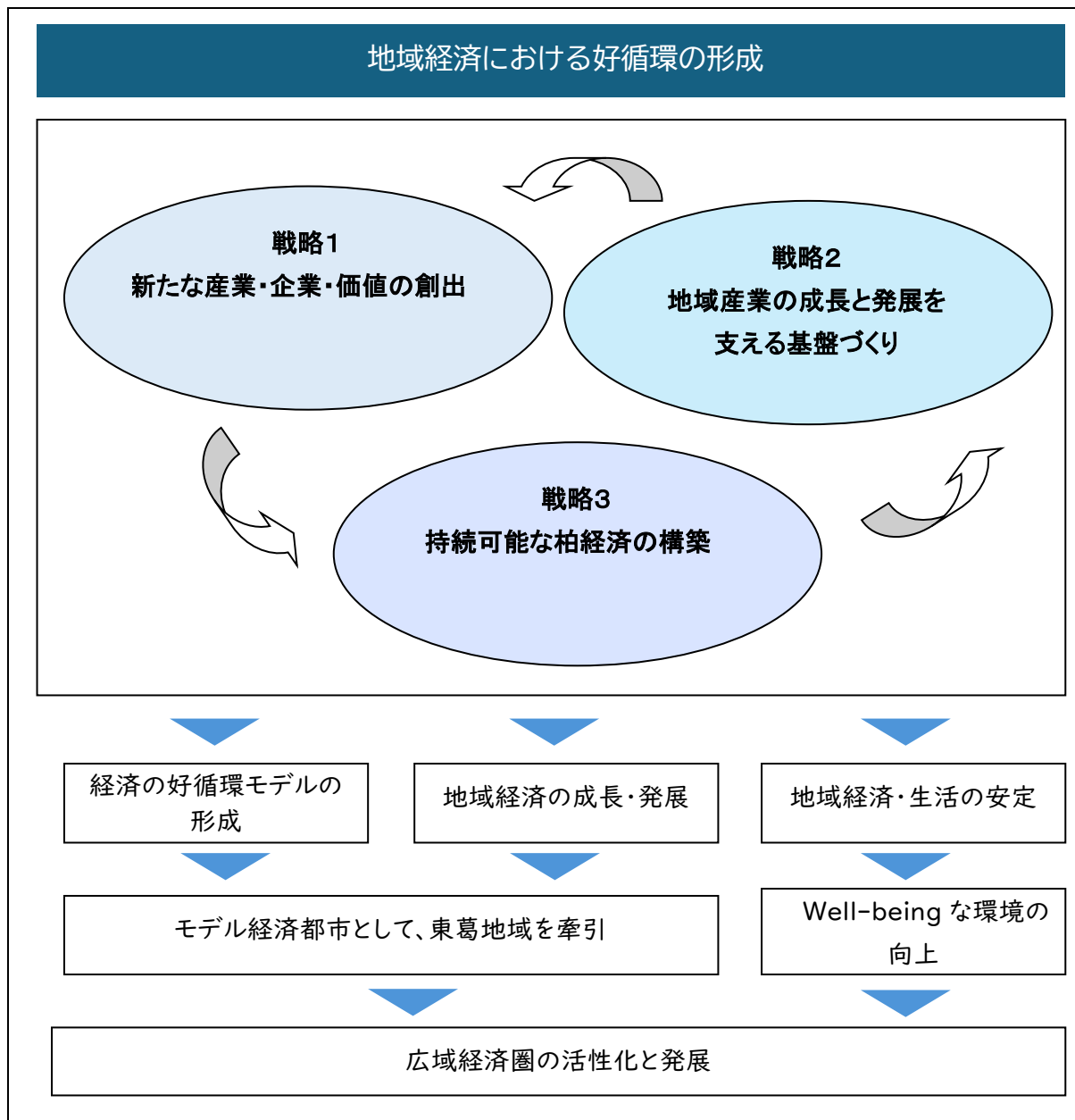
イノベーションを紡ぐクリエイティブ都市

まちの魅力を高める仕掛けをつくると、人・企業・情報が集まってきます。
人や企業が集まると、知の交流が起こり、新しい発想やアイデアが生れます。
それらを活用した、新たな商品・製品・サービスが生れます。
新たな事業やビジネスにつながっていきます。
そして、事業活動が活発になり、新しい企業が生まれ、まちの魅力が増します。
人々はいきいきと働き、まちを訪れる人は魅力あるまちを楽しみます。
まちが活気に満ち、さらに人や企業が集まってきます。



3. 基本方針

リーディングコアシティ及び Well-being な地域産業のまちの視点を踏まえてイノベーションを紡ぐクリエイティブ都市の実現に向けて、3つの戦略を実行していくことにより、地域経済における好循環を形成していきます。



3つの戦略

戦略1 新たな産業・企業・価値の創出

人・企業・情報が集まる、**イノベーションのまち「柏」**としての仕掛けづくりとイノベーションを促進する土壌（エコシステム）づくりを推進し、次代の地域経済を担う新たな産業・企業・価値の創出を図ります。

戦略2 地域産業の成長と発展を支える基盤づくり

人・企業・情報が集まる、**賑わいのまち「柏」**の魅力を高め、地域産業の担い手である地域の事業者が事業を成長・発展させて持続的に事業を継続していくために、事業環境の向上や経営基盤の強化を図ります。

戦略3 持続可能な柏経済の構築

持続可能な地域経済の発展と働く人や市民がシビックプライドを持って安心・安全に、いきいきと働き・暮らせる、**持続可能なまち「柏」**を目指し、環境問題など、世界共通の社会課題に対応した事業活動を応援します。また、社会課題を解決する潜在的マーケットを対象とした新たな産業や事業の創出を図ります。

4. 評価指標

本計画の取組の効果を測るため、「市内総生産の拡大」、「昼間人口の拡大」、「ブランド力向上」の3つの指標について、それぞれに計画期限（令和11年度）の達成目標を設定し、到達状況を検証します。目標値は、それぞれの指標の過去の増減率をもとに、政策効果を考慮して設定しています。

指標1 市内総生産の拡大（地域経済の拡大）

計画開始時		計画終了時の目標
1.2兆円	⇒	1.3兆円

指標2 昼間人口の拡大（居住者・来街者の増加）

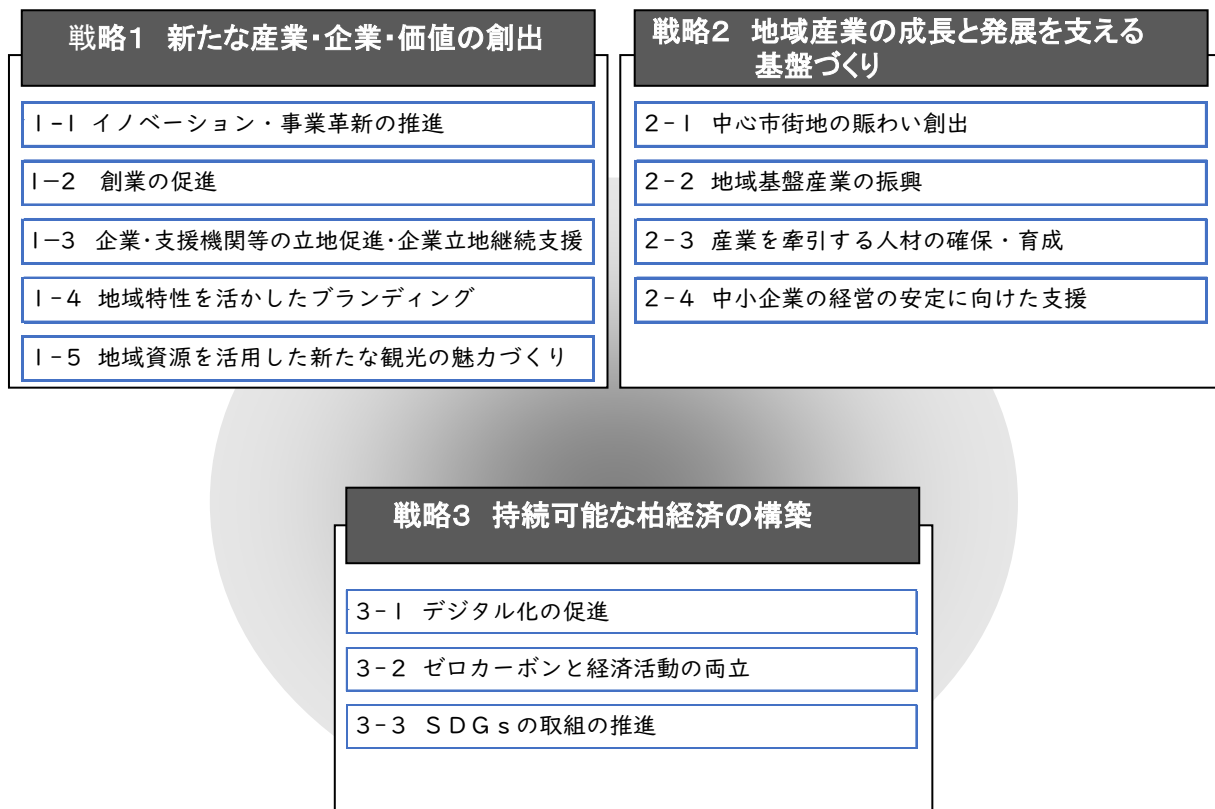
計画開始時		計画終了時の目標
39万人	⇒	43万人

指標3 ブランド力向上（創業のまち「柏」としてのブランド力の形成）

計画開始時		計画終了時の目標
開業率 中核市3位	⇒	開業率 中核市第1位

第5章 施策体系・施策

基本方針で設定した3つの戦略のもと、以下の施策を実施します。施策の推進に当たっては、施策間の相乗効果が生まれるように施策全体との関係性に配慮しながら実施していきます。



戦略１ 新たな産業・企業・価値の創出

地域経済が持続可能な発展を図っていくためには、立ち止まることなく、社会や経済の変化に即したイノベーションに向けた取組を推進し、次代の柏における地域経済を担う新産業の芽を多数創出していく必要があります。

本市では、柏の葉キャンパス周辺に集積する大学や研究機関、支援機関、スタートアップ等が集積する知の拠点や、交通の要衝地であるといった本市の地域特性や地域資源を活用し、地域の魅力やブランド力を高めるとともに、起業環境及び事業環境の向上を図り、国内外から人・企業・情報が自ずと集まってくる地域づくりに努めます。

多様な人や情報が交流することで、化学反応が起こり、新たな価値創造が起こる場の形成を図り、新たな産業や企業、価値の持続的な創出を支援します。

創出された産業や企業、価値を国内外に情報発信することにより、さらに国内外から人・企業・情報が集まってくる循環を形成し、イノベーションのまち「柏」を目指します。

【施策体系】

戦略１ 新たな産業・企業・価値の創出

1-1 イノベーション・事業革新の推進

1-2 創業の促進

1-3 企業・支援機関等の立地促進・企業立地継続支援

1-4 地域特性を活かしたブランディング

1-5 地域資源を活用した新たな観光の魅力づくり

【施策目標指標】

施策	取組指標	現状	目標 (R11年度末)
1-1 イノベーション・事業革新の推進	市内スタートアップ数	40社	200社
1-2 創業の促進	創業塾経由での創業数	9社／年	10社／年
1-3 企業・支援機関等の立地促進・企業立地継続支援	市の補助金を活用した立地件数	0社／年	4件／年
	産業用地の確保（工業用地）	305.4ha	330ha
1-4 地域特性を活かしたブランディング	ふるさと納税額	3.8億円／年	8億円／年
1-5 地域資源を活用した新たな観光の魅力づくり	市内観光入込客数	366万人／年	500万人／年

施策1-1 イノベーション・事業革新の推進

市内の大学や研究機関等と連携し、次代の新産業のシーズとなる研究・製品開発に取り組むスタートアップや中小企業を、東葛テクノプラザや東大ベンチャープラザなどの公的支援機関や民間企業と連携のもと支援します。

市内事業者が社会の変化や市場・顧客のニーズを捉え、これまでになかった新たな製品・商品の開発やサービスの向上に取り組み、事業所の規模に関わらず新たな価値創造や事業の魅力向上による独自の強みを形成し、自らの競争力を高めることを支援します。

また、市内で取り組まれているイノベーション・事業革新に係る取組への参加や情報交換の機会を通じて、公的支援へのニーズを把握し、時宜を得た施策の検討を行います。さらに、関係機関等とのネットワーク形成に努め、本市におけるイノベーション・エコシステムの構築を図っていきます。

(1) 新産業支援

国内外と比較しても最先端の研究や開発を実施している大学や研究機関が市内に立地している優位性を活かし、次代の地域産業を担う新産業の創出に向けた取組を、支援機関等とも連携しながら推進します。

特に、事業化支援としてニーズが高い、事業スペースの確保、資金調達、開発の実装に向けた実証実験への取組を支援します。

図、写真等

市内に集積する研究機関やスタートアップをコアとした
ライフサイエンス分野における新産業の創出

（２）スタートアップ支援

スタートアップの事業化のスピードは速く、スタートアップに特化した専門的かつ加速的な支援が必要であることから、支援機関と連携しながらスタートアップの創出を図っていきます。

本市は立地環境に恵まれていることから不動産賃貸料が高く、創業間もないスタートアップにとって、事業所スペースの確保が課題となっており、スタートアップを対象としたインキュベーション施設等の入居支援や事業化に向けた相談機能や資金調達への支援を行います。

また、インキュベーション施設卒業後も市内で事業活動を継続できるように、卒業後の立地支援も実施します。

（３）知の交流・連携

新たな価値創造の苗床となる知の交流の場づくりを市内の大学や支援機関、地域企業と連携しながら支援します。社会や生活の変化等により、新たに生まれてきた社会課題を解決する新ビジネスの創出に向けた連携や東京大学柏地区キャンパスや国立がん研究センター東病院との共同研究や開発を基盤としたライフサイエンス分野の事業化に向けた連携、メディカルデバイスの開発に向けた医工連携、スタートアップと農業者の連携による農作業の効率化に向けた機器開発など、本市の特性を活かしたイノベーションの創出に向けた交流を図っていきます。

スタートアップは、他社に模倣できないような、自社が持つ「企業の中核（コア）」となる技術等の強みを形成することに経営資源を集中させることが重要となることから、開発・製品化を加速化するため、地域の企業とのマッチング会等を開催し連携構築を推進します。

さらに、スタートアップやイノベーションのためのエコシステムの形成に向けて、市内で活躍しているインキュベーションマネージャーやメンターなどの支援者や支援機関が集まる、スタートアップ部会やライフサイエンス協議会、TX アントレプレナーパートナーズが開催する交流会等との情報交換を図り、支援者ネットワークづくりを推進します。

（４）情報発信

本市の創業環境や市内に立地するスタートアップ、開発技術・製品、創業者、イノベーターをはじめ、イノベーションに関わるイベントや交流会、イノベーションを支える支援機関の支援者など、イノベーションに関わる情報を広く発信していきます。

大学やイノベーションを支援する機関、柏商工会議所、沼南商工会等が開催する、多様な交流会や研究会、技術発表会、ピッチ、ワークショップ等の情報を発信し、継続的に実施していくための課題を抽出し今後の施策検討に活用します。

施策1-2 創業の促進

市内には、創業を支援する産業支援機関やインキュベーション、経済団体、金融機関が立地しており、恵まれた創業環境の中、本市の創業率は周辺地域と比較しても高位を維持しています。

そのような創業環境を活かして、本市では柏市創業支援等事業計画を策定し新規創業を促進しています。

市内には、多様な産業が事業活動を推進しており、様々な分野での創業が期待されます。また、若い人から定年を迎えたシニアまで、それぞれの熱い想いや夢をかたちにできる創業やコミュニティビジネス、社会課題解決型のビジネス創出など、多様な創業を支援します。

創業支援環境の向上を図り、今後も市内外から創業に関心を持って、本市で創業を目指す事業者を呼び込み、関係機関と連携しながら、次代の地域経済を担う創業を支援します。

(1) 創業の機会創出支援

創業に関心を持ったり、創業を意識してもらう機会づくりや、創業に関心がある事業者を対象に、創業塾やセミナーを開催します。

(2) 創業準備支援

市内で創業を志す事業者に対して、ビジネスプランの作成支援や、創業準備に向けたセミナーの開催、資金調達（融資制度等）の円滑化を支援します。また、知識・経験と幅広いネットワークを持つ民間人材や専門家を配置するインキュベーション施設などと連携のもと、創業に関する相談や研修を実施し、経営に関する知識・ノウハウの習得を支援します。

(3) 創業事業化支援

具体的に事業化を目指す人に対して、事業化の確度を高めるための支援として、創業時等に必要な経費に対する補助金の交付など、資金調達支援や伴走型支援を行います。

また、公共機関による創業者から調達を図り、取引による創業者の信用度を高める取組を検討します。



笑いあり、涙ありの熱心な研修で、同期との深い繋がりも形成される
ことで有名な柏創業塾

施策1-3 企業・支援機関等の立地促進・企業立地継続支援

本市の立地の魅力や事業環境を高め、本市への立地を希望する企業やスタートアップ、創業者が円滑に市内立地できるよう支援します。

今後増加が期待されるインキュベーション施設卒業企業やスタートアップなどの市内での事業継続を支援し、集積形成を目指します。そのため、スタートアップや創業者の事業環境の向上に向けて、スタートアップや創業者を支援する支援機関や事業者の誘致にも取り組み、スタートアップ・エコシステムの構築につなげます。

また、市内での立地を希望する事業者に対して、提供できる産業用地が不足していることが課題となっている中、受け皿となる産業用地の確保も検討していきます。

企業誘致に加えて、市内に立地し地域経済を支えてきた事業所が市内で事業を継続していけるように、抱える課題解決等に向けた支援を行います。

(1) 企業の立地促進

本市の優れた立地特性を積極的に情報発信するとともに、立地優遇制度の見直しや立地に伴う手続きのワンストップサービス等の確立等により、立地支援の向上を図り、企業誘致を推進します。

市内での工場や研究所などの新規立地や、既存事業者による新規用地取得及び再投資に対する支援や、新たな事業分野の開拓や革新的な技術開発等が見込まれるスタートアップに対し、柏市スタートアップ立地支援補助金を交付することにより、スタートアップの立地促進を図ります。

(2) 産業用地の整備

市内での産業用地の確保・整備に向けた検討を庁内の関連部署とも連携を図り推進していきます。

(3) 支援機関の立地促進

イノベーションのまち「柏」として、イノベーションやスタートアップ、創業に取り組む事業者を支援する支援機関や事業者が、事業場所として本市を選び立地するように、誘致策や支援策を検討します。

(4) 企業立地継続支援

産業用地整備事業により、市内企業の事業所拡張や新機能の整備等に必要な用地や事業スペースの確保に向けた支援を検討していきます。

また、普段から事業環境の課題等を聞き出し、課題解決に向けて利用できる公的支援策の情報を提供するなど、事業環境の向上に貢献し、市内継続立地を図っていきます。

施策1-4 地域特性を活かしたブランディング

本市には、地域の文化、歴史、自然、特産品など、地域特性を活かしたコンテンツが豊富に存在しています。これらの地域特性を活かして、さらに、人・企業・情報を引き付けるための新たな魅力づくりを図ります。

また、他にはない「柏らしさ」を明確にし、市内外に発信することで、観光魅力の向上や企業の誘致につなげます。

このような取組を推進することで地域のブランディング化を図り、市民の地域産業や産品などへの関心を高め、シビックプライドを育むことを目指します。

(1) 地域産品開発・PR

地域特性を活かしながら、柏らしさを感じる魅力的な商品や製品、民・工芸品等の開発を支援し、広く市内外にPRします。

市内で製造又は加工された製品や民・工芸品等の地域資源のPR及び販路開拓を行うとともに、新製品の開発等を促進し、本市を象徴する産品の育成及び定着を目指します。



アグリ・コミュニケーションかしわ委員会

取組紹介

（２）手賀沼及び手賀沼周辺地域の活性化

本市は、かつて多くの文人・俳人を魅了した手賀沼に隣接しており、鎌倉時代末期創建の神明社や明治初期建造の旧手賀教会堂など、由緒ある社寺や史跡も数多く点在している手賀沼エリアは、本市の地域魅力を代表するスポットです。

今後も、その魅力を高め、地域を活性化していくために、環境整備や、公民連携による持続可能な仕組みづくりを進めていきます。

手賀沼及び周辺地域の地域資源の可能性と今後の方向性や官民連携による活性化に向けた方策を検討するために、実態調査を実施します。

また、貴重な水辺空間及び自然を活かし、気軽に水辺空間が楽しめるように、手賀大橋横エリアに水辺空間を創出するためのエリアイメージや空間デザインの策定や、手賀沼周辺の回遊性促進を促す整備や設備更新を行います。



手賀沼の豊かな自然を感じながら、散歩やジョギング、サイクリングなどを楽しめる県立手賀沼自然ふれあい緑道

施策1-5 地域資源を活用した新たな観光の魅力づくり

本市の魅力ある観光事業の実施を継続するとともに、新たな観光のコンテンツを開発し、本市の観光の魅力を高めます。人々の消費行動の変化に即して、関心が高まっている「コト消費」や「イミ消費」に対応した観光商品の開発を推進します。

観光だけにとらわれず、大学や研究機関等の立地が多い地域特性を活かして、人を呼び込む新たな魅力づくりに向けた取組を推進します。さらに、商業や農業等の他の産業や、スポーツ・文化施設など、多様な組み合わせや連携による、新たな来街者を増やす魅力づくりを支援します。

これらの柏ならではの魅力を広くPRしてさらに、来街者を増やしていくことを目指します。

(1) 観光事業の支援

本市の観光を代表する手賀沼での手賀沼花火大会や手賀沼オータムバルなどのイベントや手賀沼周遊レンタサイクルなどをはじめ、多彩な観光事業を支援します。

JR 柏駅に近接し利便性が高い「かしわインフォメーションセンター」を通じて、本市及び周辺の観光情報のほか、イベントや旬の話題、暮らしやまち歩きに関する情報発信の充実を図ります。

さらに、柏市・我孫子市・印西市が連携して広域で取り組んでいる、3市の自然や文化、食などの魅力を体感できる周遊観光スタンプラリーを継続して実施します。

写真等

写真等

（２）新たな観光コンテンツ開発

「コト消費」や「イミ消費」に対応した新しい観光コンテンツの開発には、観光事業者にとどまらず、商業、農業、製造業など、多様な産業や、文化・スポーツ分野との連携が重要となります。多様な連携の創出に向けた取組を推進します。

特に、大学や研究機関等が多い特性を活かして、MICEや研究交流を目的とした研究交流ツーリズムの推進を検討します。

また、本市には柏レイソルの本拠地があり、スポーツツーリズム推進にあたっては、スポーツ以外の領域とスポーツを上手く組み合わせることが重要であり、他の産業との連携は欠かせません。試合とのパッケージ商品や、商店街の飲食店との連携によるメニュー開発などの商品開発を推進し、商業への波及効果の創出を図ります。

（３）まちを楽しむ観光の推進

交通の利便性や飲食店の集積等の地域特性を活かして、夜間のイベントや観光、飲食等のサービスの提供、公共施設の夜間開放等により昼間とは異なる魅力を作り、消費拡大を図るナイトエコノミーの推進を検討します。

来街者を呼び込む魅力を高め、中心市街地の来街者がまちを回遊して楽しめるようにするため、来街者の増加を望む商店街などの団体と連携し、イベントや体験型まち歩きなどのタウンツーリズムのコンテンツ開発を推進します。

また、まちを自慢したくなる人（語り部）やまちづくりの担い手を増やすための取組を実施し、気軽に地域と交流できる「まちの学校」の開催など、地域と連携しながら、魅力あるプログラムを企画・実施します。

来街者だけでなく、入学や転勤で移転してきた市民にもまちの良さを発見し愛着を持ってもらうため、市民を対象としたまちの再発見ツアーなどの実施も検討します。

（４）観光分野の創業支援

手賀沼や、あけぼの農業公園等の集客力のある観光拠点エリアで、来街者が憩えるカフェや商店など、家賃が高い中心市街地では出店が困難な若い人による新規出店支援を検討します。

戦略２ 地域産業の成長と発展を支える基盤づくり

柏の地域経済の基盤を形成している地域産業は、地域の特性や資源を活かして発展してきました。これらの地域産業は、地域住民の雇用を支え、地域の経済的自立や発展に寄与する重要な役割を果たしています。また、地域の文化や市民の愛着心とも密接に関係しており、地域のアイデンティティを形成する要素ともなっています。

これらの地域産業が持続的に発展・成長していくために、事業者の事業活動の支援に加えて、集客につながるまちづくりや、賑わいづくり、関連施設の整備などによる事業環境の向上を図っていきます。

事業者支援としては、事業者の主要課題となっている売上増加や販路開拓、人材の確保・育成や経営基盤の強化などを中心に支援していきます。

戦略２ 地域産業の成長と発展を支える基盤づくり

2-1 中心市街地の賑わい創出

2-2 地域基盤産業の振興

2-3 産業を牽引する人材の確保・育成

2-4 中小企業の経営の安定に向けた支援

【施策目標指標】

施策	取組指標	現状	目標(R11年度末)
2-1 中心市街地の賑わい創出	柏駅乗降客数	11万人／日	14万人／日
2-2 地域基盤産業の振興	市内商店会数	44団体	44団体
2-3 産業を牽引する人材の確保・育成	人材確保・育成に取り組む企業の割合	43.8%	50%超
2-4 中小企業の経営の安定に向けた支援	今後事業を持続するための取組を行う企業の割合	29.2%	40%超

施策2-1 中心市街地の賑わい創出

本市を代表する中心市街地の一つである柏駅周辺では、コロナ禍の影響による柏駅の乗降客数の減少や、生活の変化によるネットショッピングの普及などにより、消費額が減少しました。またコロナ禍により、商店街等のイベント数も減少しました。その後、乗降客数は増加に転じたものの、コロナ禍前までには回復しておらず、事業者にとっては厳しい事業環境が続いています。

本市周辺では、大型商業施設の開発も進んでおり、吸引力の低下や地域間競争、消費の流出が懸念されます。また、歴史ある中心市街地であるため、老朽化した店舗が多いことや、賃貸料が高いことから、若い人たちの新規出店等が困難といった課題も抱えています。一方で、柏駅東の再開発による新たなまちづくりが期待されます。

歴史ある商業集積地のブランドを活かしながら多様なイベントの開催や、商店街や地元事業者やまちづくり団体などとも連携した賑わいの創出を図るれいういあとともに、新たな事業者が活躍できる環境づくりにも努め、来街者が安心・安全に楽しめるまちづくりを図っていきます。

(1) 賑わい創出イベント支援

まちの賑わいづくりに向けて、中心市街地の商店街や商業施設、また市民や民間団体など、多様な主体が実施するイベント等を支援します。

令和6年に迎えた市制施行70周年を機に、シビックプライドの醸成を図り、柏市のファンを増やすことを目的に、柏市制施行70周年記念事業のコンセプトに沿って地域振興に関する事業を行う市内の民間団体による取組などを支援します。

写真等

（２）魅力あるまちづくりの推進

令和５年度の来街者アンケート調査結果から本市中心市街地の観光についてみると、昼間だけでなく夜間の活気も評価されながら、一方でまちの安全に向けた対策が必要とされています。

本市の中核的商業拠点である、柏駅周辺地域の活性化に向けて、柏駅周辺まちづくり事業や柏駅東口駅再開発事業、柏駅周辺における空間整備を、本市のまちづくり部署と連携のもと推進していきます。

柏駅周辺地区においては、イベントを開催する賑わいの拠点や災害時の一時避難場所として様々な用途に活用できる広域交流スペースの整備を検討します。また、回遊性を向上し賑わいを創出するため、７・５・３号元町通り線、７・６・２号南通り線、８・７・１号小柳町通り線などの歩行者系都市計画道路の整備を進めます。

（３）創業支援

中心市街地の新たな魅力づくりや、新たな「まちのプレイヤー」を育成するために、中心市街地での起業者や新規出店者に対して、経営相談やアドバイス、創業セミナーの開催等の支援を行います。

写真、図等

施策2-2 地域基盤産業の振興

本市の主要産業である商業や、スタートアップ等との連携が期待される工業、市民や来街者の食や地域産品づくり、住環境に貢献する農業など、地域産業の基盤を形成している産業の維持・発展を図っていくことが、安定した地域経済を形成していきます。

コロナ禍の影響により大きく売上が減少し、その後完全な回復に至っていない中、物価が急速に高騰するなど、事業者にとって厳しい経営環境が続いています。そのような中、事業を継続し、成長・発展していくために、地域経済の基盤となる産業に対して、それぞれの特性を踏まえた支援を推進していきます。

(1) 商業事業者支援

本市の商業は、経営者の高齢化などにより、事業者数の減少が続いている中、若い創業者等の育成を図っていく必要があります。また、物価や人件費が高騰する中、既存の事業者も付加価値を高めた商いを工夫していくことが重要です。新たな商品・サービスの開発や、個性と魅力を持った店づくりなど、競争力強化に向けた取組を行う個店を支援します。このような個店が増えることにより、商店街に新しい魅力が創出されたり、点在して立地することで回遊性を高めるキラコンテンツとなることが期待されます。

市民の生活を支え、地域活動の担い手となっている商店会の維持・発展に向けて、商店街活動を推進しています。各商店会が実施するイベントや催事の支援や情報発信を支援します。また、安全・安心に歩ける商店街づくりに向けた施設整備や街路灯の維持を支援します。

写真、図等

(2) 工業事業者支援

工業事業者の主要課題となっている人材の確保・育成に向けて、大学や高校等との交流機会の充実を図ります。

また、金融機関と連携し、事業所の拡張を希望する事業者に対して、市内の未利用地や事業所の情報を提供し、市内での立地継続を図っていきます。

近隣に建設されたマンション等との共存に向けて、住民の産業に対する理解を深めるための、工場見学などの取組を支援します。

（３）地方卸売市場の再整備

老朽化した柏市公設総合地方卸売市場の再整備を進め、生鮮食料品等の効率的な流通機能高めるとともに、創業者や消費者による市場の活用や、「道の駅しょうなん」との連携により相乗効果を発揮する観光拠点としての展開も図っていきます。

（４）地産地消の促進・販路拡大支援

道の駅しょうなんや市内の商業者と連携し、地域産品の販売ルートを拡大するとともに、市民や来街者等に市内産品を PR することにより、その認知度の向上を図り販売促進につなげる取組を検討します。

施策2-3 産業を牽引する人材の確保・育成

本市は東京のベッタウンとして都心部で就労する人が多いことや、従業者の高齢化等により、地域産業の担い手となる人材を継続的に確保していくことが課題となっています。コロナ禍を乗り越え、積極的な事業展開を進める市内事業者等の人材ニーズへの対応が求められています。

多様な世代の人々が市内で働けるよう、求人・求職活動に対する支援やマッチングの推進等により、市内での就労機会を増やしていきます。

また、国際的な人材獲得競争が激化する中、スタートアップを含め競争力のある事業展開を図っていくためには、高度な知識・技能をもつ外国人材などの受け入れ環境を整えていく必要があります。

中小企業は従業員のスキルや知識が企業の競争力に直結するものの、時間をかけた丁寧な人材育成に取り組むことが困難なため、従業者の人材育成に取り組む事業者を支援します。特に、事業承継の主要課題となっている後継者の育成に向けた取組を実施し、円滑な事業承継を支援していきます。

DX人材の不足など、社会変化に伴い新たな職種やスキルが求められるようになっていきます。リスクリングを通じて、企業の競争力の向上や習得したスキルによるイノベーション、新しいサービスの開発や業務の効率化の推進、個々人のキャリア形成を図っていくことを支援します。

誰もがいきいきと働き続けられるように、ライフスタイルの変化や子育てや介護、キャリア形成等に対応した、多様な働き方の実現や働きやすい職場づくりに向けた取組を支援します。

(1) 多様な人材が活躍する就労支援

就労意欲のある誰もが働く機会を得て、地域産業の担い手としていきいきと活躍できる環境づくりを図っていきます。

誰もが働く機会を得やすいように、若者や高齢者、障がい者などへの就労相談や情報提供、マッチング等を行い、就労機会の創出につなげていきます。

また、人材のグローバル化や、国際ビジネス人材の登用に向けて、スタートアップを含め市内事業者における高度外国人材や技能実習生の受け入れに向けた、現況・課題の把握及び環境の整備に向けた検討を行います。

(2) 人材育成支援

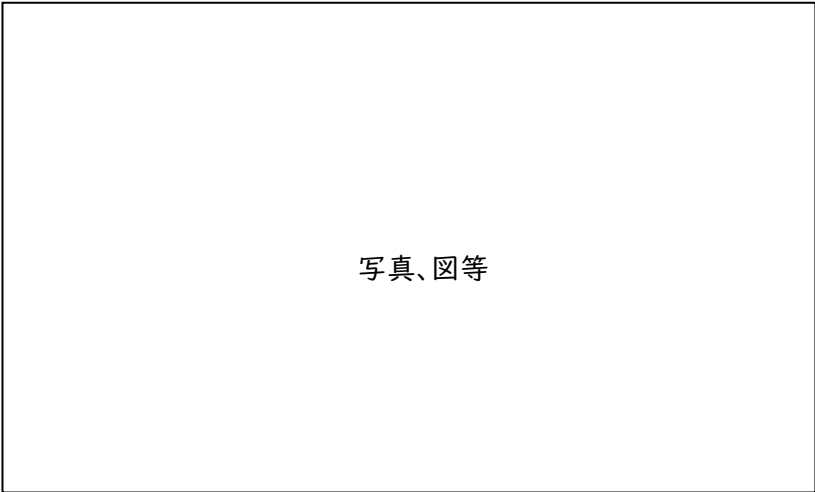
技術、技能、知識等の習得等によるスキルアップやリスクリングに取り組みたい人や、従業員の学び直しを推進する事業者を支援し、雇用者と就労者のミスマッチの解消や就職氷河期世代非正規雇用者やシニア層の就労促進につなげていきます。

特に、事業者におけるDX化の推進課題となっているデジタル人材をリスクリング等により育成していきます。

また、令和6年4月から適用された建設業・ドライバー・医師の時間外労働の上限規制に対応するための雇用確保に係る取組や、ITツール導入等により業務の効率化や生産性の向上を図る

取組を支援します。

さらに、事業承継の主要課題となっている後継者の育成に向けた取組に対する支援策を検討していきます。



写真、図等

柏工業専門校での教育

（３）働く環境の向上支援

必要な人材の確保や就労者の定着率を上げ、人材を確保していくためには働く環境の向上が必要です。事業者が多様な働き方を受け入れながらニーズに合った勤務体制を整え、労働環境の改善を図り、多様な人材が働きやすい環境づくりに向けた取組を支援しています。

施策2-4 中小企業の経営の安定に向けた支援

物価高騰など中小企業にとって厳しい事業環境のもと、事業者の経営基盤の強化と経営の安定化を図り、事業革新等に取り組めるように、資金調達への支援とともに、市内事業者が抱える様々な経営課題に対して必要時に的確なアドバイスを受けられる経営相談機能の充実を図ります。

また、近年増加している自然災害や地政学リスクなどが発生した場合でも事業を継続または迅速に復旧できるように対策を講じることを支援します。

さらに、関係機関とも連携を図りながら、事業の維持、拡大にとって重要な課題である販路開拓を支援します。

(1) 資金調達支援

市内事業者の資金調達の円滑化を図るため、本市の融資制度の実行や、柏商工会議所や沼南商工会と連携し、日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金（マル経融資）の利用支援など、資金調達を支援します。

(2) 相談・支援策情報提供

市内事業者が抱える様々な経営課題や、これから創業を目指す人に対する相談機能の充実を図ります。

市内中小企業・小規模事業者が直面している資金繰りや販路拡大、情報化など、経営に関する諸問題や、国や千葉県、本市が実施する様々な助成金制度の活用、申請手続き等について、専門家（中小企業診断士等）が直接対応する無料個別相談会の開催などに取り組めます。

本市の中小企業支援策の周知を図るとともに、国や千葉県、支援機関等を含め、多種多様な中小企業支援策がある中、市内事業者がそれぞれに必要な支援策の情報が入手できるよう、支援機関等と連携し情報発信のあり方を工夫していきます。

写真・図等

柏市市内事業者専門家相談事業

（３）販路開拓支援

市内事業者の商品・製品・サービス等の販売促進や新たな販路先の開拓に向けた取組を支援します。技術力の向上や販路開拓を支援するため、国内にて開催される展示会への出展を支援します。

また、本市が企業や商品・製品・サービス等を効果的に情報発信することにより信用度の向上を図り、販売力の向上につなげていきます。

（４）事業承継支援

円滑な事業承継に向けて、柏商工会議者や沼南商工会と連携し、専門家による相談対応を行うほか、M&Aを検討する事業者には、千葉県事業承継・引継ぎ支援センターにつなぎ、専門的支援が活用できるようにします。

（５）事業持続化支援

企業を取り巻く事業環境は多くの課題やリスク要因が増加し、多様化しています。自然災害や地政学的リスクは、事業者の事業活動に大きな影響を与えることから、事業者も関心を持っています。不測の事態に対応するため、BCP作成の重要性について啓発活動や専門家のアドバイスによる作成支援などを推進します。

戦略3 持続可能な柏経済の構築

事業環境の変化に対する耐性が弱い中小企業が、持続的に事業を継続していくためには、長期的な視点での経営基盤強化が重要となります。社会の変化に対応した事業活動の推進や地域社会や顧客からの信頼を得るために、環境や社会問題に配慮した経営を図っていくことを支援します。

社会変化の対応として、市内事業者によるデジタル化の促進を図ります。デジタル化に向けて、市内事業者の誰も取り残さないように情報リテラシーを上げるため、事業者への啓発や取組を支援します。

また、環境への影響を最小限に抑えるために、再生可能エネルギーの活用や、省エネ対策、エネルギー効率の向上等の取組が重要となります。環境対策への投資だけでなく、コストの削減や競争力強化につながるよう支援をします。

戦略3 持続可能な柏経済の構築

3-1 デジタル化の促進

3-2 ゼロカーボンと経済活動の両立

3-3 SDGsの取組の推進

【施策目標指標】

施策	取組指標	現状	目標(R11年度末)
3-1 デジタル化の促進	DX化に取り組む企業の割合	20.3%	30%超
3-2 ゼロカーボンと経済活動の両立	環境保全協定締結事業者数	95社	150社
3-3 SDGsの取組の推進	SDGsに取り組む企業の割合		30%

施策3-1 デジタル化の促進

デジタル技術は急速に進展し、社会や生活に浸透して欠かせないものになっています。事業活動においても、取引やPR等、デジタル化に対応していかないと十分な事業活動ができなくなってきました。公的支援の活用においても、ネット申請等が増えてきており、公的支援の活用にも影響します。また、人材確保や人件費をはじめとした事業コストの高騰が大きな課題となる中で、中小企業においても事業の効率化は不可欠となっています。

市内の中小事業者がデジタル化に乗り遅れて事業活動に支障をきたさないよう、デジタル化に向けた普及啓発から、取組支援まで一連の支援を行います。

情報提供や相談機能の充実や、事業者アンケート調査結果において、最も支援ニーズが高かった設備投資資金の調達支援や、デジタル化への取組への障壁となっていたデジタル人材の育成など、市内事業者がデジタル化に取り組める環境の向上を図ります。

(1) デジタル化に向けた普及啓発

何から手をつけてよいか分からない小規模事業者等をはじめとした市内事業者の情報リテラシーを高め、デジタル技術を導入するメリット・デメリットを含めて、デジタル化への取組について、経営判断できるように情報提供や相談機能の充実を図ります。

デジタル化に関するセミナーの開催や、経営相談に合わせて、専門家によるデジタル化相談を実施するなど、相談機能の充実を図ります。

(2) デジタル化・DX化に向けた取組支援

デジタル化の検討やデジタル化に向けた取組をはじめ、デジタル化により業務効率化や新規ビジネスの確立、顧客満足度の向上などにチャレンジする市内事業者を支援します。

ソフトウェアの利用料・購入費・開発費やデジタル化推進のために行うコンサル費・従業員教育費・研修費、インターネット通信のインフラ整備費、機器購入費・機器リース料など、ITツール導入等により業務の効率化や生産性の向上を図る取組を支援します。

施策3-2 ゼロカーボンと経済活動の両立

エネルギー価格の上昇が中小企業の経営に影響を与えており、地球環境への貢献に加えて、中小企業の事業継続にゼロカーボンの推進が必要となっています。

中小企業には、ゼロカーボンに関する情報・知識やゼロカーボンのための技術やノウハウを持つ人材が不足していることが多いため、ゼロカーボンに関する啓発や情報発信を推進します。

また、中小企業がゼロカーボンの目標に向けた取組を実施するためには、初期投資が大きなハードルとなるため、省エネ設備、再エネ導入等に対する資金面で支援し、環境対策と経済活動が両立できるようにします。

(1) ゼロカーボンへの取組に向けた啓発・情報発信

ゼロカーボンの実現に取り組む事業者に対し、最新の技術や政策、成功事例の紹介等の情報提供を推進します。

また、従業員や経営者を対象に、環境意識を高め、具体的な脱炭素化の手法を学ぶための研修やセミナーの実施を検討します。

(2) 相談や技術支援・コンサルティング

中小企業には、ゼロカーボンのための技術やノウハウを持つ人材が不足していることが多いため、専門家によるサポートが不可欠です。中小企業・小規模事業者を対象に、カーボンニュートラル・脱炭素に関する相談機能の充実を図ります。

ゼロカーボンに向けたコンサルティング機能として、企業ごとの排出状況や業種に適した具体的な脱炭素化計画を策定するためのコンサルティングサービスの実施を検討します。

再生可能エネルギーの導入や省エネ技術、排出量削減技術に関する支援を行う専門家を派遣し、導入のハードルを下げる支援を検討します。

写真・図等

（３）ゼロカーボンに関する取組支援

ゼロカーボンに向け、太陽光発電設備の設置などによる再生可能エネルギーの導入や省エネ機器の導入、EV 輸送車両等の導入などによる Co2 削減など、設備投資や生産プロセス・サービス提供方法の改善によるエネルギー効率の向上に向けた取組にチャレンジする事業者を支援します。

脱炭素化を進めた中小企業がその成果を社会に示し、ブランド価値を向上させることも重要です。事業所に貼付するステッカーを配布し消費者や取引先にアピールできるようにするなど、ゼロカーボンに取り組む事業者のブランド化を図ります。

さらに、ゼロカーボンに関する補助事業の実施結果を自己のウェブページ等で積極的に公表してもらい、イベント等で取組事例として情報を発信していきます。

（４）ゼロカーボンに向けた技術開発・事業化支援

脱炭素に資する革新的な技術開発に取り組み、事業化を目指す事業者を支援します。

施策3-3 SDGsの取組の推進

SDGsの取組は、中小企業のブランド価値を向上させるとともに、社会的信頼を得ることにつながります。SDGsの取組と企業活動とは親和性が高く、既にエネルギー効率の改善や、廃棄物削減など、環境に配慮した経営に取り組んでいる事業者も少なくありません。

そのような中、SDGs の概念や取組意義を理解し、自社の事業活動と SDGs の関連性を見つけ、具体的な事業活動や経営を実践する市内事業者を支援します。

また、商店街が担ってきた社会的役割はSDGsと親和性が高いことから、SDGsの観点から商店街活動を捉え、地域住民から長く利用される新しい時代の商店街づくりを図っていきます。

(1) SDGsの理解促進

SDGs の概念を理解し、SDGs 経営を実践するためのセミナー・ワークショップの開催や企業の取組事例の紹介などを推進します。特に、基礎知識は学んだものの、具体的な取組手順がイメージしにくい事業者に、具体的な取組につながるようなセミナー等を開催します。

また、SDGs に関する取組を実践する企業を SDGs 推進企業として認証する本市独自の制度の検討や、表彰等による支援をします。認証企業の情報発信や認証を補助金の交付要件として設定するなど、認証企業の支援も検討します。

(2) SDGsに関する取組の促進

SDGsに取り組む企業や商店街や団体などの活動を支援し、PRしていきます。

SDGs に関連する取組に対して、国や県、支援機関等が提供する助成金や補助金、融資制度等の情報を提供します。また、認証制度の活用に向けて、ISO 14001（環境マネジメントシステム）やB Corp 認証など、SDGs に関連する認証の取得に向けた相談やアドバイス支援の実施等を検討します。また、社会課題の解決に資する技術を持った企業等の取組を支援します。

(3) SDGs 商店街支援

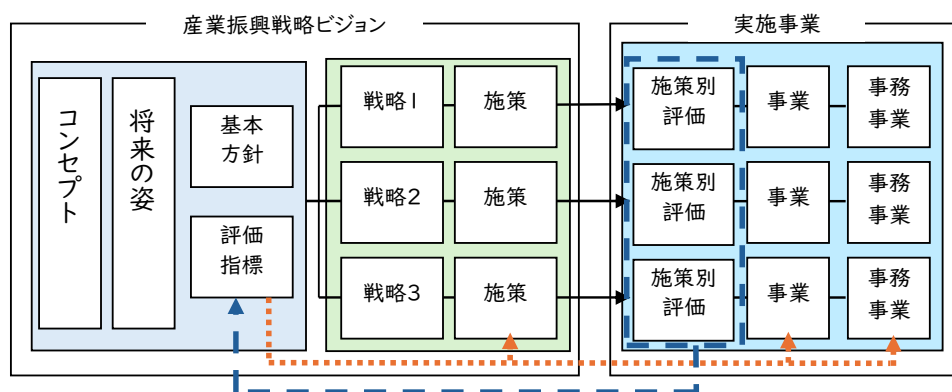
商店街活動をSDGsの視点から見直し、持続可能なまちづくりに向けて、商店街が果たす役割や取組を明確にして、地域住民の参画も得ながらSDGsの取組を推進する商店街を支援することを検討します。

第6章 計画の推進

1. 実効性のある計画の推進

本計画のもと、実効性を持って産業振興施策を推進していくため、本計画で示した将来像・基本方針・施策と関連事務事業を紐づけた、本市の産業振興政策の一体的体系を作成し、事務事業の実施に当たっても、産業振興の目的や考え方を確認しながら、推進します。

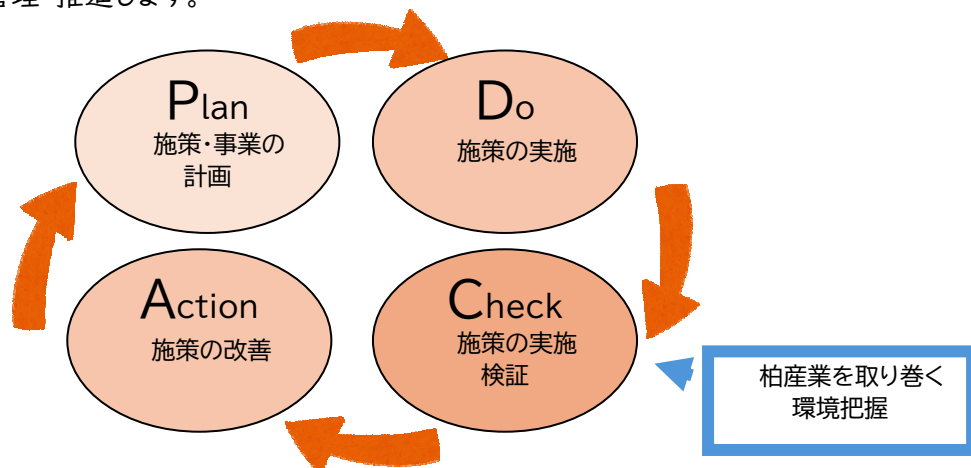
計画の評価については、毎年度に計画全体の評価指標の進捗状況及び施策別に設定した取組指標の到達度を確認し、必要があれば、施策や事業、事務事業などの見直しを行います。施策別指標を機軸としながら計画の到達度を明らかにすることにより、本計画の目的の実現との関係も「見える化」を図っていきます。



2. 計画の管理・評価・見直し

市が施策の進行管理を行い、その結果を柏市産業振興会議に報告・意見を聴取し、施策や事業を成果の観点から評価・検証しながら、必要に応じて見直し・改善を行います。

なお、計画の推進に当たって、社会・経済情勢の急激な変化に対応していくことが必要となっています。PDCA サイクルは、策定した計画を計画とおり実施し、その成果を評価するものですが、計画を実施する間も、変化する社会・経済情勢や国・千葉県産業政策の動向を把握し、市内産業への影響やその動向についての分析を踏まえながら施策を推進するために、下記のサイクルをもって、計画を管理・推進します。



3. 柏市産業振興会議の役割

産業振興審議会は、本計画に係る施策や事業の実施状況の確認や事業成果の検証を踏まえ、具体的な産業振興施策に対する意見交換や提案を行います。

4. 多様な連携による計画の推進

市の関係部署とも密接に情報交換しながらそれぞれの施策と連携し施策実施効果を高めます。

また、市内の大学や研究機関、インキュベーション施設等の産業支援機関、経済団体等と連携し、計画を推進していきます。また、具体的な事業やプロジェクトの実施において、資金調達能力やビジネスモデル、技術革新、マネジメントスキルを有した民間事業者との連携による、効率的かつ効果的な事業手法の実施も必要に応じて取り入れていきます。

5. 各主体の役割

柏市産業振興条例に基づき、市産業振興に関わる各主体の役割を下記のとおり設定し、それぞれが担う役割等を改めて周知します。各主体が産業振興に関心を持って、連携・協働し、本計画を推進していきます。

<各主体の役割>

【事業者】

事業者は、周辺の生活環境との調和及び市民生活の安全の確保に十分配慮するとともに、自らの事業の発展、経営基盤の安定及び強化並びに経営革新に努めます。

経済団体が行う産業の振興に関する事業に積極的に参加するよう努めるとともに、応分の負担により当該事業に協力するよう努めます。

【商店会】

商店街の事業者は、地域振興の中心的役割を果たす商店会及び商工会議所等に積極的に加入するよう努めます。

【大型店】

大型店の設置者は、商店会及び商工会議所等に積極的に加入するよう努め、大型店の周辺の生活環境の保持に必要な措置を講じるよう努めるとともに、大型店内の小売業者に対しても、商店会及び商工会議所等への加入等必要な協力を求めるよう努めます。

【経済団体】

経済団体は、事業者の事業活動に対する支援を行うとともに、自らの事業活動を通じて地域社会への貢献に努めます。

【柏市】

本市は、本市の産業振興に関する施策を実施します。施策の実施に当たっては、事業者相互

の産産連携並びに事業者、経済団体、大学、国、千葉県その他の地方公共団体及び市民の産・学・官の連携を推進するよう努めます。

【市民】

市民は、産業の振興が自らの生活の向上及び地域の活性化に寄与することを理解し、市民生活と産業が調和する都市の実現に向け、本市が実施する産業の振興に関する施策に協力する等の役割を果たすよう努めます。